**【****８次公募　一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）】（様式３）**

支援商工会議所が記載

記載日：令和　　年　　月　　日

（申請事業者）　　殿

商工会議所コード

商工会議所名：　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者(確認者)氏名：

令和６年度補正予算 小規模事業者持続化補助金

＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞に係る支援機関確認書

（８次受付締切分）

小規模事業者持続化補助金＜一般型　災害支援枠（令和６年能登半島地震等）＞への応募を下記の者が行うにあたり、申請支援及び内容確認を行いました。また、当該応募者が採択を受けた場合、補助事業の取組に際し実行支援を行います。

記

|  |
| --- |
| 支援対象事業者等（以下の欄に事業者名を記載） |
| ■支援事業者名：  ■代表者氏名：  ■住　　所：  ■事業再建に向けた取組の確認方法： |
| ■直接被害による申請の確認　　　　 　 □確認済み  ■発災日(法適用日)　　　　　　　　　　令和６年　月　日 |
| ■補助率の定額要件の確認（※）　　　□あり　　□なし  ■「あり」の場合の確認項目※を右の□にチェック　１.□　２.ｱ □　ｲ □　３.ｱ □　ｲ □  ４.□　５.□  ■対象となる災害名称（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※ 直接被害による申請のうち、以下の１.～５.全てを満たすこと

１．新型コロナウイルス感染症（令和２年１月２８日政令第１１号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者である。

２．過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれにも該当する事業者である。

ア　当該災害による事業用資産への被災が証明できる事業者

イ　当該災害からの復旧・復興に向けて国等が実施した支援を活用した事業者

３．次のいずれかに該当する事業者である。

ア　過去数年以内に発生した災害以降、売上高が２０％以上減少している復興途上にある事業者

イ　令和６年能登半島地震等発生時において厳しい債務状況にあり、かつ、交付申請時において経営再建等に取り組み、かつ、認定経営革新等支援機関に事業計画等について確認を受けている事業者

４．交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者である。

５．令和６年能登半島地震等により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする事業者である。